

令和2年度事務事業評価（令和元年度実施ソフト事業） 3次評価事業フォローアップ調査

No.	担当課	事業名	3次評価				3次評価を受けての改善点
			貢献度	優先度	総合評価	今後の方向性	
1	総務課	職員研修費	B	B	業務改善	行政課題への対応力を高める研修や個別研修への参加を促すこと。	オンライン研修を積極的に活用しながら、個別研修の機会を増やし、職員への情報提供を行う。
2	企画定住課	縁結びハッピーコーディネート事業	C	B	業務改善	つながる若者応援事業と連動した取り組みを検討すること。	あからさまな婚活（結婚活動）を敬遠する若者が増える傾向から、婚活色を出さない狙いで創設した「つながる若者応援事業」と連動させると共倒れの恐れがある。「つながる若者応援事業」や「ふるさとリバイバル25事業」で間口の広いつながり作りを促し、縁結びへの進展の足掛かりを作る。
3	企画定住課	まちづくりパワーアップ事業	C	C	現状維持	現状どおりとする。	引き続き地域の活性化を推進し、市民団体等が主体で取り組む地域づくりを支援する。
4	企画定住課	地域おこし協力隊事業	C	C	業務改善	協力隊のミッションを明確化すること。	協力隊の導入前の受入れ地区・団体との調整や、庁内担当課との調整を行い、ミッションの整理・明確化を行う。
5	環境生活課	新エネルギー導入支援事業	C	C	業務改善	家庭用蓄電池など、補助内容の見直しを検討すること。利用者増に向けて、効果的な周知に努めること。	・蓄電池を含む様々なエネルギーを補助対象とするようビジョンのプロジェクト事業とした。補助要綱の変更を含め関係部署と協議を行う。 ・建築事業者等に周知を行う。
6	環境生活課	花いっぱい推進事業	C	C	業務改善	配布する花苗の種類を変更するなど、実施方法の見直しを検討すること。	加盟団体にアンケートを実施し、現状を把握した。R2年度秋には球根の種類と配布数を増加し、配布場所を仕分けしやすい場所に変更した。R3年度も宿根草等花苗の種類を変更する予定である。
7	環境生活課	外国人生活相談事業	B	C	現状維持	現状どおりとする。	引き続き、日本語教育、相談事業、及び行政・医療通訳のサービス向上に努め、外国人にとって住みやすい生活環境の形成を行う。
8	福祉事務所	高齢者向け住宅改修助成事業	C	C	現状維持	現状維持とする。	改修内容に応じて在宅介護支援ほ一む事業、介護保険住宅改修との併用も推奨し、高齢者住まい確保の充実を図る。
9	福祉事務所	社会福祉協議会運営費助成事業	B	C	現状維持	他市の助成状況を確認すること。	他市の助成状況を参考に、事業委託等を検討する。
10	福祉事務所	介護研修生受入支援事業	C	C	統合・縮小	他事業との統合を検討すること。	他の介護人材確保事業を拡充し、令和2年度で事業廃止する。
11	健康増進課	大学連携臨床研究支援事業	C	D	統合・縮小	他事業と統合すること。	令和2年度で事業廃止する。
12	健康増進課	医療技術者修学資金貸与事業	B	B	業務改善	対象要件の見直しを図ること。	対象職種に、病院に勤務する薬剤師を追加。看護師不足に対応するため、修学資金貸与と併用可能な修学支援補助金を新設する。
13	商工観光課	雇用促進事業	B	B	業務改善	市外進学者向けの事業について検討すること。	コロナ禍により帰省できない出身学生等に向けて、オンラインでの就職説明会や企業PRを実施した。
14	商工観光課	なりわいパートナー創出事業	C	C	業務改善	自立に向けて、収益の改善を図ること。	令和3年度は、収益事業の運営を民間に委託し、自立運営に向けて利益増加を図るとともに法人化の検討を進める。

令和2年度事務事業評価（令和元年度実施ソフト事業） 3次評価事業フォローアップ調査

No.	担当課	事業名	3次評価				3次評価を受けての改善点
			貢献度	優先度	総合評価	今後の方向性	
15	商工観光課	体験交流推進事業	C	D	業務改善	観光協会の事業と調整を図り、統合を検討すること。	聖学院中学校の受入れ等、教育旅行に特化している観光協会の旅行事業との連携を進める。
16	商工観光課	次世代ビジネスリーダー育成事業	B	C	業務改善	受講者の拡大に向けて、募集方法等の見直しを図ること。	令和2年度に、研修委託先の見直しにより費用負担を削減した。令和3年度は、受講者がより効果を発揮できる取り組みを進めるとともに、募集方法等の工夫を行う。
17	商工観光課	インバウンド推進事業	C	C	現状維持	現状どおりとする。	引き続き、海外への情報発信強化と体験メニューの充実、受入態勢整備等を図り、外国人観光客の誘致促進に努める。
18	商工観光課	新規雇用推進事業	C	C	業務改善	利用者増に向けて、制度の周知方法を検討すること。	効果的な周知方法について検討を進める。
19	農林水産課	ジオの森整備事業	B	C	現状維持	現状どおりとする。	引き続き民有林の整備促進を行うとともに、新たな森林経営管理制度や路網整備と連携して、林業成長産業化及び森林機能強化に努める。
20	農林水産課	6次産業化支援事業	C	B	業務改善	制度利用後の状況について把握すること。	活用効果について、定期的に追跡調査を行う。
21	建設課	生活交通確保対策事業	B	C	業務改善	電車とバスのダイヤを整理し、わかりやすい周知に取り組むこと。	公共交通ガイドマップを新たに発行し、わかりやすい周知に取り組む。
22	建設課	安心安全すまいる事業	C	C	現状維持	制度のさらなる周知を図ること。	危険ブロック塀除却助成をR3年度から復活し、住宅耐震化だけでなく総合的な安心・安全につながるよう取り組む。
23	こども課	ゆめいっぱい体験保育事業	C	D	業務改善	事業目的と課題の整理を行い、制度を見直すこと。	補助内容をふるさと体験保育等のジオパーク学習とし、補助金名を見直す。ジオパーク学習を通じて園児の自己肯定感を高め、小学校へのスムーズな移行につながるよう、使いやすい補助金として令和3年度からの要綱改正を行う。
24	こども教育課	ふるさと糸魚川学習支援事業	C	C	業務改善	他事業との調整を図り、効果的な実施方法を検討すること。	ジオパーク学習交流会の参加対象を小学校中学年に焦点化し、9・10歳時に市内全域のジオ学習に触れることができるようにした。
25	こども教育課	キャリア教育推進事業	C	B	業務改善	小学校から中学校まで継続して事業効果が得られるよう業務改善に取り組むこと。	小学校高学年でのキャリア学習、中学校1年生でのキャリア講演会、2年生での職場体験学習、3年生でのキャリアフェスティバルと、子ども一貫教育方針に基づいて事業を整理した。
26	生涯学習課	体育団体等支援事業	B	B	業務改善	指導者の確保と養成に向けた、具体的な方策を検討すること。	指導者の養成に向けた方策として、令和元年度から指導者養成研修を実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため実施できなかった。指導者の養成に向けた取り組みを強化していく。